

イ 職員給与費の状況（令和7年度普通会計予算）

職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
107人	416,388千円	51,358千円	179,705千円	647,451千円	6,051千円

- 1 職員手当には退職手当、児童手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 平均給料、平均給与及び平均年齢の状況

区分	平均給料月額（円）	平均給与月額（円）	平均年齢
一般行政職	322,800円	351,900円	44.0歳

エ 初任給の状況

区 分		初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	225,600円	233,300円
	高 校 卒	194,500円	206,100円
看護保健職	大 学 卒	258,500円	266,000円
	短 大 卒	253,100円	259,400円

オ 経験年数別平均給料の状況

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,900円	296,050円	305,400円
	高校卒	246,600円	278,700円	296,800円

カ 一般行政職の級別職員数の状況

区 分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（％）	参考（過去の構成比）
				1年前（％）
1級	主 事 ・ 技 師	18	16.7	19.1
2級	主 査 ・ 主 任	19	17.6	14.5
3級	係長・主任主査	9	8.3	8.2
4級	課長補佐・主幹	44	40.7	40.9
5級	課 長 ・ 参 事	14	13.0	11.8
6級	総務課長・理事	4	3.7	5.5

キ 職員手当の状況

【期末・勤勉手当】 民間企業のボーナスに当たる手当です。

令和6年度 支給割合	深浦町職員		（参考）国家公務員	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.975月分	1.225月分	1.025月分
12月期	1.275月分	1.075月分	1.275月分	1.075月分
合 計	2.500月分	2.050月分	2.500月分	2.100月分

算定基礎額には、職制上の段階や職務の級等による加算措置（5～15％）があります。

【退職手当】

深 浦 町		
（支給率）	自己都合	早期・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	2～45％加算

【時間外勤務手当】

支給実績（令和6年度決算）	17,541千円	支給職員1人当たり平均支給年額 （令和6年度決算）	150千円
---------------	----------	------------------------------	-------

# 人事行政の運営等の 状況を公表します

深浦町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定により、令和7年4月1日における深浦町人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

## 深浦町人事行政の運営状況の概要

### 1 任免及び職員数に関する状況

(1) 定 数

① 職員数の状況

令和7年4月1日における部門別職員数



部門		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
一般行政部門	議 会	3	3	0	配置見直しによる減
	議 総 務	42	38	△4	
	税 務	8	8	0	
	民 生	8	9	1	業務量拡大による増
	衛 生	3	3	0	
	労 働	1	1	0	
	農林水産	13	14	1	正職員配置による増
	商 工	8	8	0	
	土 木	9	8	△1	
	小 計	95	92	△3	[参考：類似団体の職員数（修正値）96]
政特別部門	教 育	12	13	1	正職員配置による増
	小 計	12	13	1	[参考：類似団体の職員数（修正値）16]
公営企業等会計部門	病 院	12	10	△2	看護師退職による減 業務量拡大による増
	水 道	5	6	1	
	下 水 道	3	3	0	
	そ の 他	20	20	0	
	小 計	40	39	△1	
合 計		147	144	△3	

職員数に、つがる西北五広域連合派遣1人、消防事務組合出向5人、衛生処理組合出向2人及び再任用者12人は含まない。

### 2 給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 給 与

① 給与の定め方

職員の給与は、国の人事院勧告並びに青森県人事委員会の勧告を基本に、他の地方公共団体との均衡に配慮しながら、町議会の審議を経て条例で定められています。

② 給与のあらし

令和7年4月1日における給与の状況については、次のとおりです。

ア 人件費の状況（令和6年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 （令和6年度末）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
6,721人	8,777,955千円	161,555千円	1,120,398千円	12.7%